三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

経済振り返り
- ✓6月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標（国内）
- ✓経済振り返り（国内）
- ✓主な経済指標（海外）
- ✓経済振り返り（海外）
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

市場振り返り
- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

経済・市場見通し
- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

ご参考
- ✓市場環境の推移

2021年7月作成

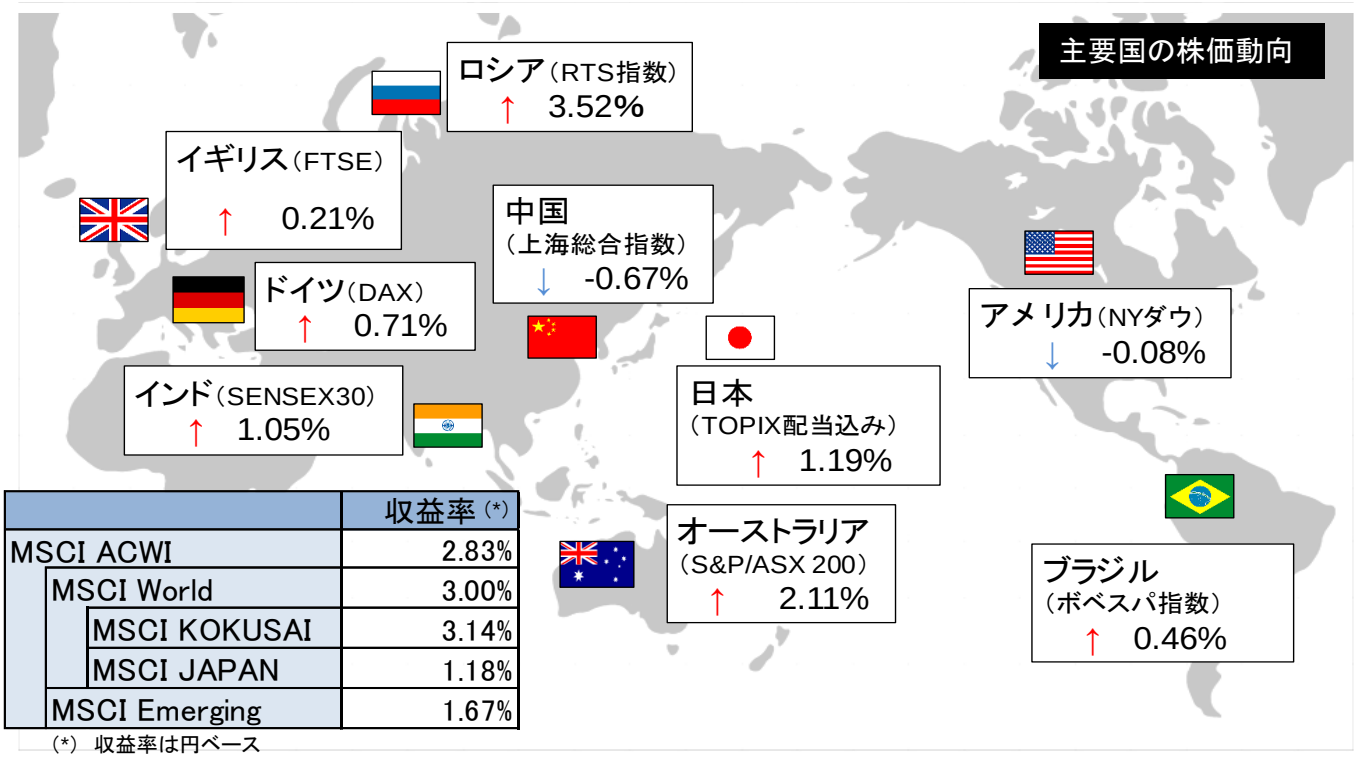
SuMi TRUST

経済振り返り

- ✓6月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標（国内）
- ✓経済振り返り（国内）
- ✓主な経済指標（海外）
- ✓経済振り返り（海外）
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

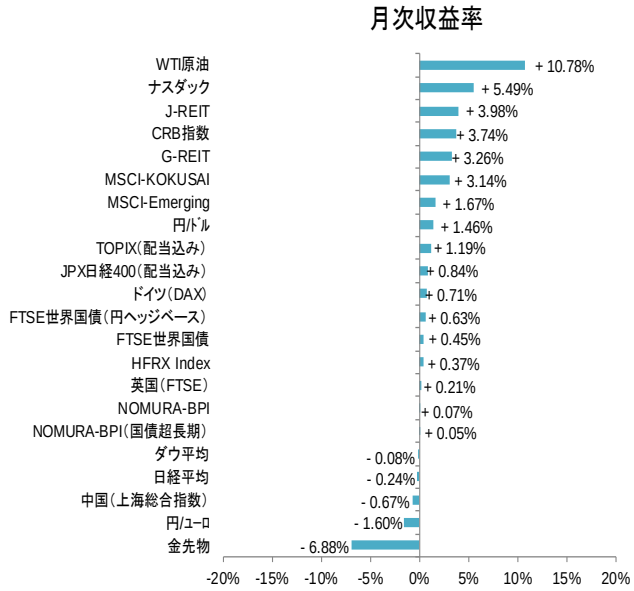
6月の市場動向まとめ

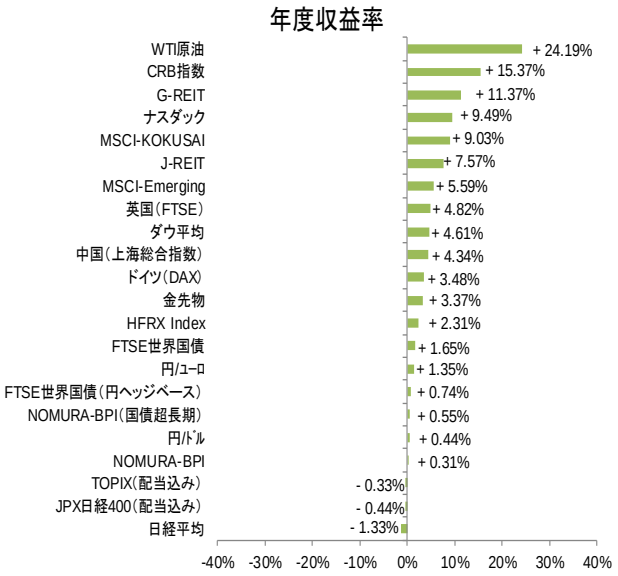
6月の主要国の株式市場は概ね横ばいで推移しました。先進国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中、企業業績・景気の回復が株価の上昇要因となった一方、米FOMCの結果を受けて早期の利上げが景気減速を招くとの懸念が下落要因となりました。



	収益率（*）
MSCI ACWI	2.83%
MSCI World	3.00%
MSCI KOKUSAI	3.14%
MSCI JAPAN	1.18%
MSCI Emerging	1.67%

（*） 収益率は円ベース





（注） J-REIT：東証REIT指数（配当込み）、G-REIT： S&P先進国REIT指数（日本除き、円ﾍﾞｰｽ）

（出所）Bloomberg

主な経済指標（国内）

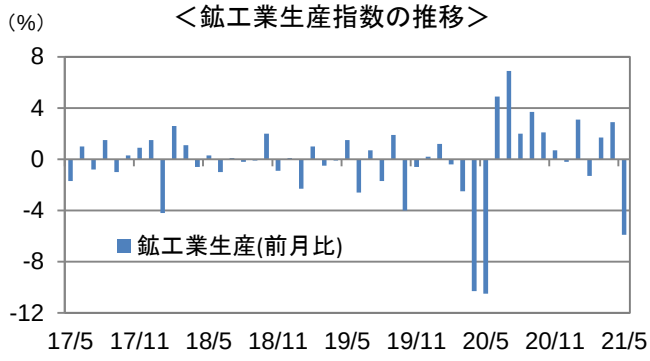
	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 自動車販売台数(前年比)	30.9%	22.2%
6月2日	5月 ﾏﾈﾀﾘｰﾍﾞｰｽ(前年比)	22.4%	24.3%
6月7日	4月 景気先行CI指数	103.0	102.4
6月7日	4月 景気一致指数	95.5	92.9
6月8日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	-1.0%	-1.3%
6月8日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-3.9%	-5.1%
6月8日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	-1.3%	-1.6%
6月8日	1-3月期 GDPﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ(前年比)	-0.1%	-0.2%
6月8日	5月 倒産件数(前年比)	50.3%	-35.8%
6月8日	5月 景気ｳｫｯﾁｬｰ調査 現状判断(季調済)	38.1	39.1
6月8日	5月 景気ｳｫｯﾁｬｰ調査 先行き判断(季調済)	47.6	41.7
6月9日	5月 ﾏﾈｰｽﾄｯｸM2(前年比)	7.9%	9.2%
6月9日	5月 ﾏﾈｰｽﾄｯｸM3(前年比)	6.9%	7.8%
6月9日	5月 工作機械受注(前年比)	140.7%	120.8%
6月10日	5月 国内企業物価指数 前年比	4.9%	3.8%
6月10日	5月 国内企業物価指数 前月比	0.7%	0.9%
6月14日	4月 鉱工業生産(前月比)	2.9%	2.5%
6月14日	4月 鉱工業生産(前年比)	15.8%	15.4%
6月14日	4月 設備稼働率(前月比)	1.1%	5.6%
6月15日	4月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.7%	2.4%
6月16日	5月 輸出(前年比)	49.6%	38.0%
6月16日	5月 輸入(前年比)	27.9%	12.9%
6月16日	4月 ｺｱ機械受注(前月比)	0.6%	3.7%
6月16日	4月 ｺｱ機械受注(前年比)	6.5%	-2.0%
6月18日	5月 全国CPI(前年比)	-0.1%	-0.4%
6月18日	5月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.1%	-0.1%
6月22日	5月 工作機械受注(前年比)	141.9%	140.7%
6月23日	4月 景気先行CI指数	103.8	103.0
6月23日	4月 景気一致指数	95.3	95.5
6月29日	5月 失業率	3.0%	2.8%
6月29日	5月 有効求人倍率	1.1	1.1
6月29日	5月 小売売上高(前年比)	8.2%	11.9%
6月29日	5月 小売売上高(前月比)	-0.4%	-4.6%
6月30日	5月 鉱工業生産(前月比)	-5.9%	2.9%
6月30日	5月 鉱工業生産(前年比)	22.0%	15.8%
6月30日	5月 住宅着工件数(前年比)	9.9%	7.1%

（出所）Bloomberg

経済振り返り（国内）

鉱工業生産指数（5月）：前月比-5.9%

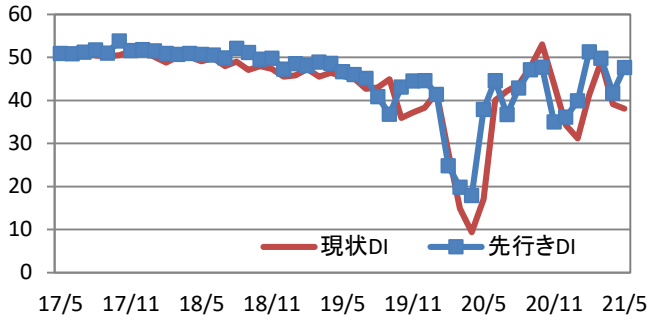
＜鉱工業生産指数の推移＞



5月の鉱工業生産指数は、半導体不足の影響で自動車工業の生産が大きく落ち込んだことから、前月比-5.9%となり、3か月ぶりにマイナスに転じました。しかし、米欧の景気回復で海外需要は底堅く、基調判断は「持ち直している」で据え置きました。業種別では、自動車工業、生産機械工業を始め、15業種中13業種が低下しました。

景気ウォッチャー調査（5月）：現状判断DI：38.1　先行き判断DI：47.6

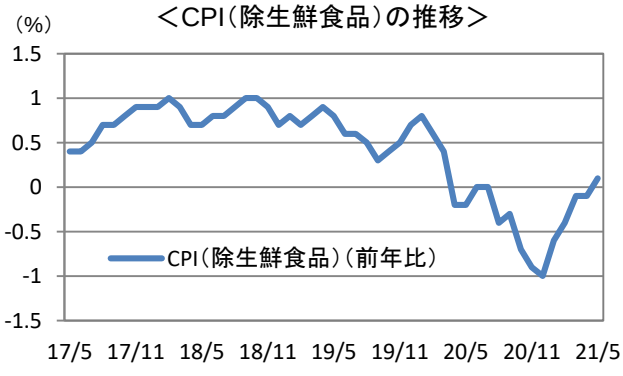
＜現状DI・先行きDIの推移＞



5月の景気ウォッチャー調査（季節調整値）は、現状判断DIは前月比-1.0ポイントの38.1となり、先行き判断DIは前月比+5.9ポイントの47.6となりました。内閣府は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残る中で、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等による持ち直しへの期待がみられる」との見方を示しました。

CPI（消費者物価指数、除生鮮食品、5月）：前年比+0.1%

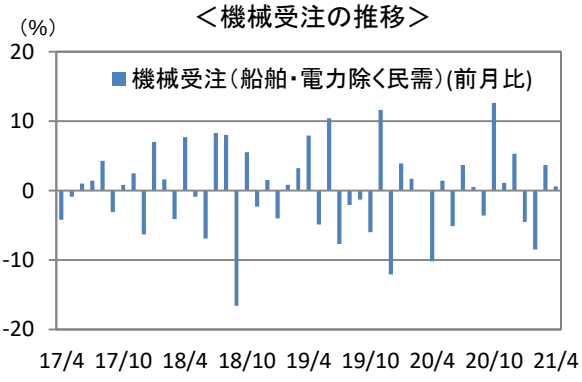
＜CPI（除生鮮食品）の推移＞



5月の消費者物価指数（除生鮮食品　コアCPI）は、前年比+0.1%となり、1年2カ月ぶりにプラスとなりました。電気代、ガス代の下落幅が縮小し、ガソリン、灯油の上昇幅が拡大したことが全体の上昇につながりました。

機械受注（船舶・電力除く民需、4月）：前月比+0.6%

＜機械受注の推移＞



4月の機械受注は前月比+0.6%となり、2か月連続の増加となりしました。内訳では、製造業+10.9となった一方、非製造業は-11.0%と減少しました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置きました。

（出所）Bloomberg

主な経済指標（海外）

＜米国＞

	経済指標	実績	前回
6月1日	5月　ﾏｰｸｲｯﾄ米国製造業PMI	62.1	62.1
6月1日	5月　ISM製造業景況指数	61.2	60.7
6月3日	5月　ﾏｰｸｲｯﾄ米国ｻｰﾋﾞｽ業PMI	70.4	70.4
6月4日	5月　非農業部門雇用者数変化	55.9万人	27.8万人
6月4日	5月　失業率	5.8%	6.1%
6月4日	4月　耐久財受注(前月比)	-1.3%	-0.8%
6月4日	4月　製造業受注(前月比)	-0.6%	1.4%
6月10日	5月　CPI(前月比)	0.6%	0.8%
6月10日	5月　CPI除食品･ｴﾈﾙｷﾞｰ(前月比)	0.7%	0.9%
6月10日	5月　CPI(前年比)	5.0%	4.2%
6月10日	5月　CPI除食品･ｴﾈﾙｷﾞｰ(前年比)	3.8%	3.0%
6月11日	6月　ﾐｼｶﾞﾝ大学消費者ﾏｲﾝﾄﾞ	86.4	82.9
6月15日	5月　小売売上高速報(前月比)	-1.3%	0.9%
6月15日	5月　小売売上高(除自動車/前月比)	-0.7%	0.0%
6月15日	5月　PPI 最終需要(前月比)	0.8%	0.6%
6月15日	5月　PPI (除食品･ｴﾈﾙｷﾞｰ、前月比)	0.7%	0.7%
6月15日	5月　PPI除食品･ｴﾈﾙｷﾞｰ･貿易(前月比)	0.7%	0.7%
6月15日	5月　PPI 最終需要(前年比)	6.6%	6.2%
6月15日	5月　設備稼働率	75.2%	74.6%
6月15日	5月　鉱工業生産(前月比)	0.8%	0.1%
6月16日	5月　住宅着工件数	157.2万件	151.7万件
6月23日	6月　ﾏｰｸｲｯﾄ米国製造業PMI	62.6	62.1
6月23日	6月　ﾏｰｸｲｯﾄ米国ｻｰﾋﾞｽ業PMI	64.8	70.4
6月23日	5月　新築住宅販売件数	76.9万件	81.7万件
6月24日	5月　耐久財受注(前月比)	2.3%	-0.8%
6月24日	1-3月期　GDP(年率/前期比)	6.4%	6.4%
6月25日	6月　ﾐｼｶﾞﾝ大学消費者ﾏｲﾝﾄﾞ	85.5	86.4
6月30日	6月　ADP雇用統計	69.2万人	88.6万人

＜ユーロ圏＞

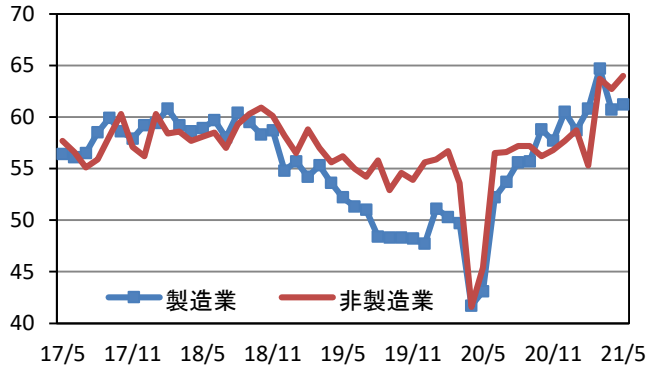
	経済指標	実績	前回
6月1日	5月　ﾏｰｸｲｯﾄ ﾕｰﾛ圏製造業PMI	63.1	63.1
6月1日	4月　失業率	8.0%	8.1%
6月1日	5月　CPI(前月比)	0.3%	0.6%
6月2日	4月　PPI(前月比)	1.0%	1.1%
6月4日	4月　小売売上高(前月比)	-3.1%	3.3%
6月4日	4月　小売売上高(前年比)	23.9%	13.1%
6月8日	6月　ZEW景気期待指数	81.3	84.0
6月14日	4月　鉱工業生産(季調済/前月比)	0.8%	0.4%
6月17日	5月　CPI(前月比)	0.3%	0.3%
6月22日	6月　消費者信頼感	-3.3	-5.1
6月29日	6月　消費者信頼感	-3.3	-3.3

（出所）Bloomberg

経済振り返り（海外）

ISM景況指数（5月）：製造業61.2　非製造業64.0

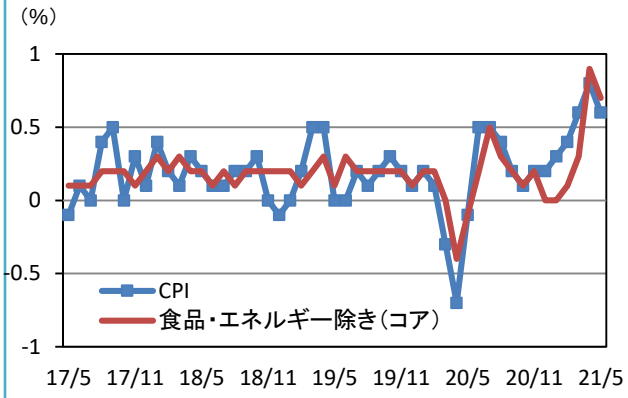
＜ISM景況指数の推移＞



5月のISM製造業景況指数は61.2と前月から0.5ポイント上昇しました。製造業の力強い拡大は続いたものの、労働者不足や物流の乱れなど供給面の課題の改善が遅れていることを示しました。また、非製造業景況指数は64.0となり、前月より1.3ポイント上昇し、過去最高を記録しました。

CPI（米消費者物価指数）（5月）：前月比+0.6%

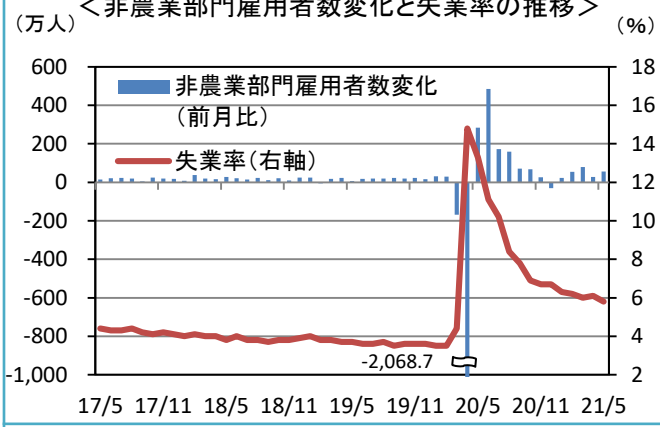
＜CPIの推移（前月比）＞



5月のCPI（消費者物価指数）は前月比+0.6%と数か月に及ぶインフレの強まりが継続する格好となりました。物価上昇はかなり広範に見られ、特に中古車や家庭用調度品、航空運賃、衣料品のコストが着実に伸びました。

米雇用統計（5月）：非農業部門雇用者数　前月比+55.9万人

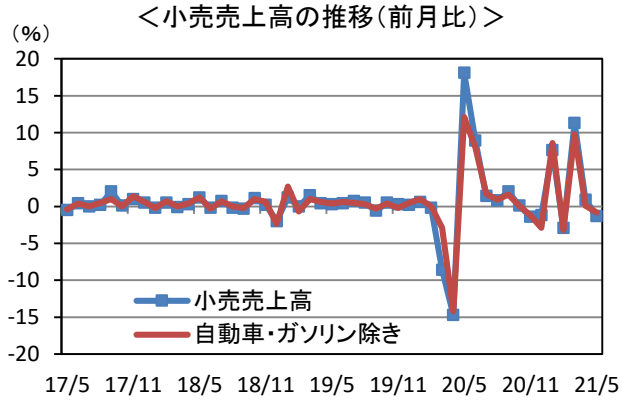
＜非農業部門雇用者数変化と失業率の推移＞



5月の非農業部門雇用者数は、前月比+55.9万人となり、市場予想の65万人に届かなかったものの、底堅い伸びとなりました。また、失業率は5.8%と、4月の6.1%から改善しました。

小売売上高（5月）：前月比-1.3%

＜小売売上高の推移（前月比）＞

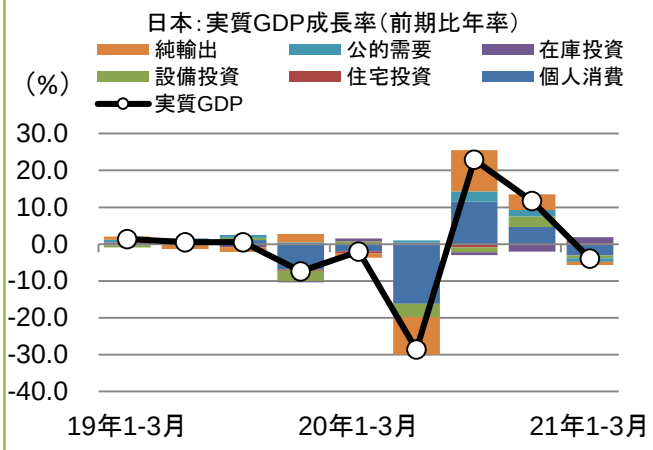


6月の小売売上高は前月比-1.3%となり、2月以来3ヶ月ぶりのマイナスとなりました。3月に始まった政府の現金給付による消費押し上げ効果で3月、4月に過去最高を記録していました。前月比ではマイナスとなったものの、5月の全体の売上高は、コロナ危機前の水準を大きく上回りました。

（出所）Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

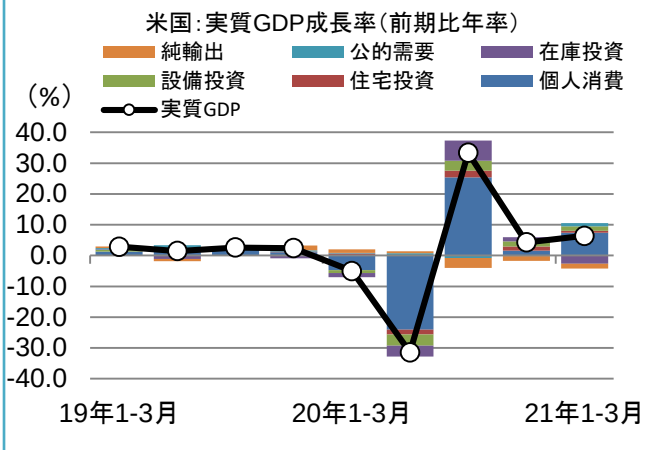
日本



出所：内閣府

日本の1-3月期の実質GDP成長率（改定値）は前期比年率で-3.9%と、3四半期ぶりにマイナス成長となりました。速報値（前期比1.3%減、年率5.1%減）から上方修正されました。新型コロナウイルスの影響で、個人消費や輸出、設備投資などが軒並み減少したことが成長率を押し下げました。

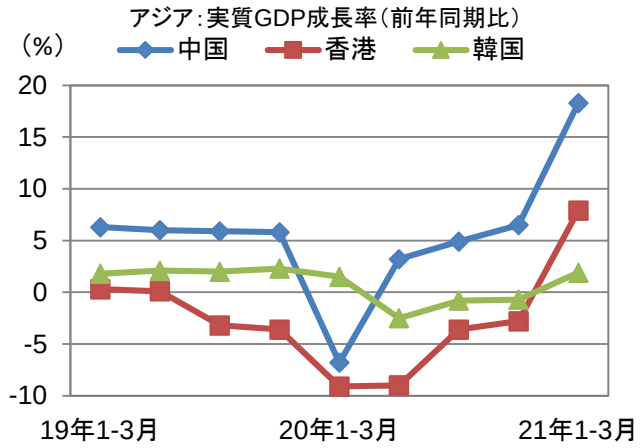
米国



出所：米国商務省

米国の1-3月期の実質GDP成長率（確定値）は前期比年率+6.4%となり、改定値から変わらず市場予想と一致しました。設備投資や住宅投資、個人消費で上方修正されたものの、GDP計算上マイナスとなる輸入が大幅に増えたため、全体の伸び率は変わりませんでした。

アジア



出所：Bloomberg

中国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+18.3%となり、新型コロナウイルスの影響でマイナス成長となった反動から大きな伸びとなりました。韓国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.9%となりました。香港の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.9%と2010年以来の高成長となりました。

Note

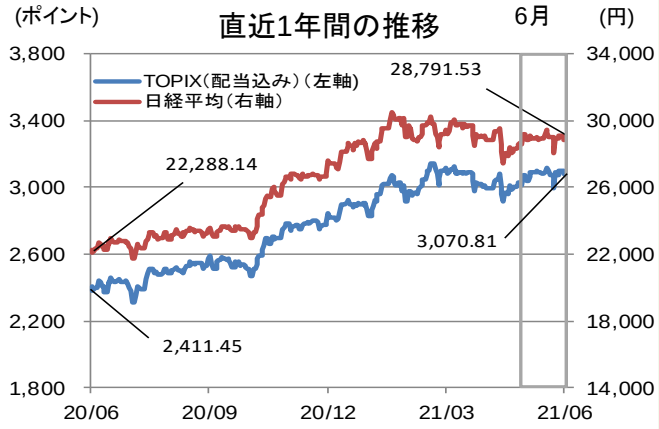
市場振り返り

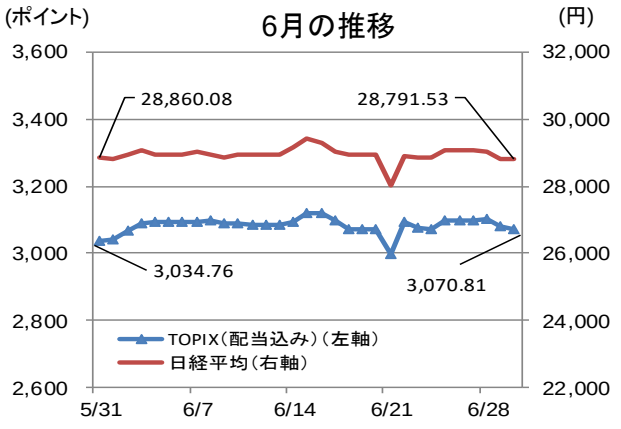
- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

市場振り返り　～グローバル株式～

（出所）Bloomberg

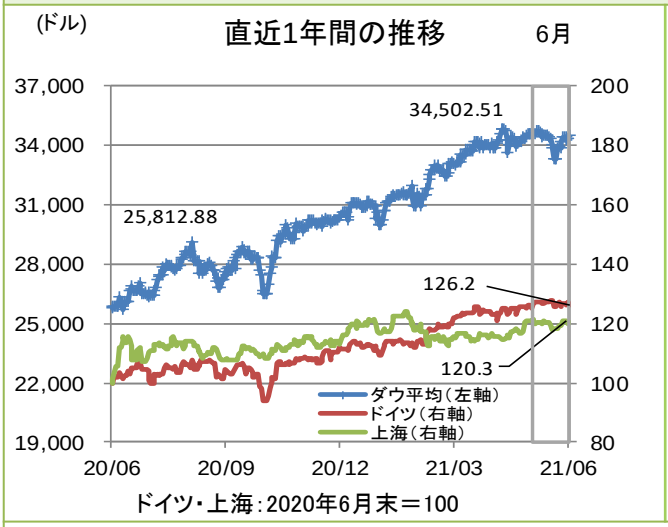
国内株式

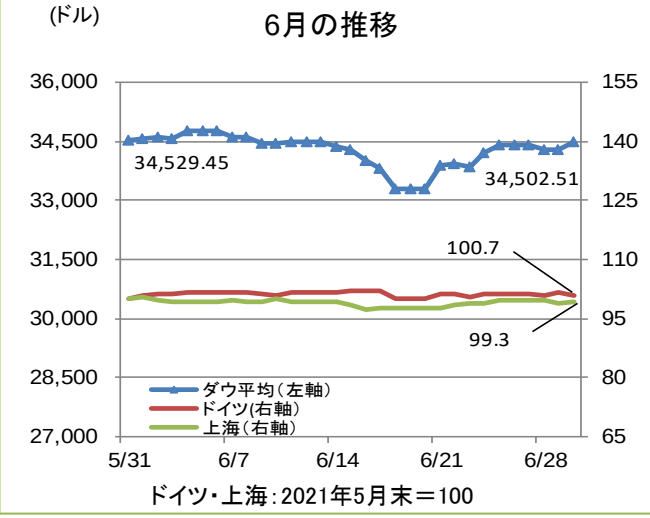




【6月の振り返り】日経平均は前月比-0.24%となりました。月前半は新型コロナウイルス感染者数の減少が続き、ワクチンの接種も順調に進む中、今後の経済正常化を期待した買いが優勢となり上昇しました。加えて、米国株式の上昇や円安・米ドル高の進行も市場心理を支えました。月後半はFOMC参加者が予想する利上げ開始時期が前倒しされたこと等を背景にリスク回避姿勢が高まり、一時急落しました。株価下落を受けて日銀が約2カ月ぶりにETFを買い入れたことや米国株式の反発から上昇に転じたものの、国内の新規感染者が増加に転じる兆しがあるほか、英国やアジアで変異株の感染が急拡大しており、感染再拡大への懸念が心理的な重荷となったことから、上値の重い展開が続きました。

外国株式



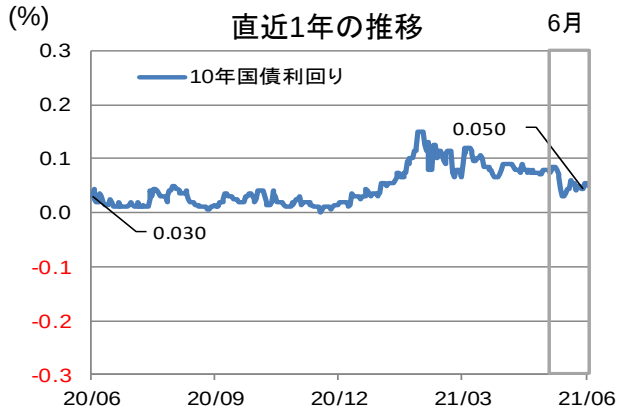


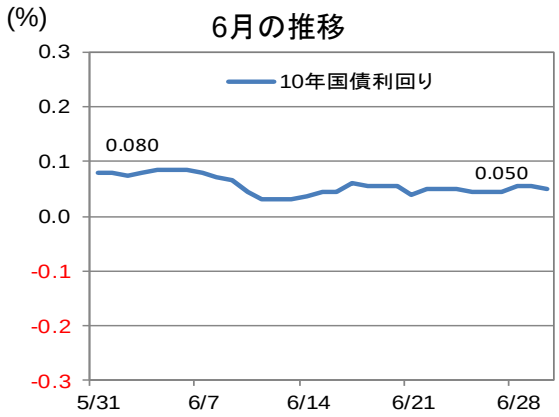
【6月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比-0.08%となりました。米長期金利の低下や2021年4-6月期決算での業績改善期待の高まりを背景に大型ハイテク株は堅調に推移しました。一方、早期の利上げ開始懸念や、これまで上昇が続いていた銅や木材などの商品市況が下落に転じたことから、景気過熱や物価上昇を見込んで買われてきた資本財や素材、金融などの景気敏感株が軟調に推移しました。欧州株式市場は上昇しました。域内で経済活動の再開が進み、ワクチン接種ペースが一段と早まる中、欧州景気の回復を期待した資金流入が続きました。加えて、ECBがユーロ圏の成長率見通しを引き上げた一方、緩和的な金融政策の維持を表明したことも市場心理を支えました。

市場振り返り ～グローバル債券～

（出所）Bloomberg

国内債券

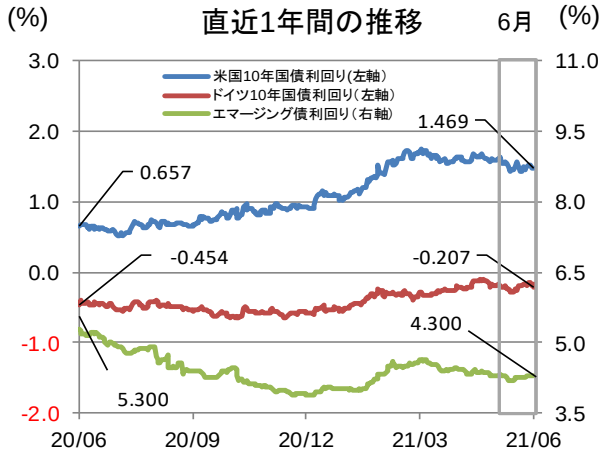


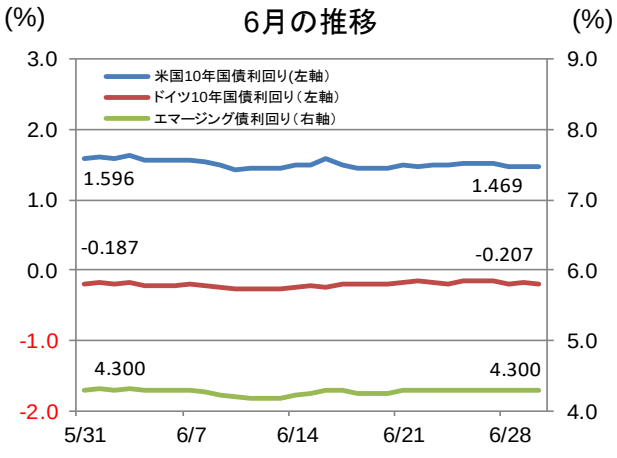


【6月の振り返り】10年国債利回りは0.080%から0.050%に低下しました。月前半は、米国で雇用や物価の情勢から量的金融緩和が早期に縮小されるとの懸念が和らぎ、米長期金利の低下が国内金利にも波及したことから、一時約5カ月ぶりの低水準となる0.03%まで低下しました。月後半は小幅上昇しました。中旬に開催されたFOMCで参加者が予想する利上げ開始時期が大幅に前倒しされたことから、米国債に連動する形で一時利回りが上昇したもの、その後は米長期金利と共に低下に転じ、0.040～0.060%の狭いレンジ内での推移が続きました。

外国債券

（データ）エマージング債：Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index





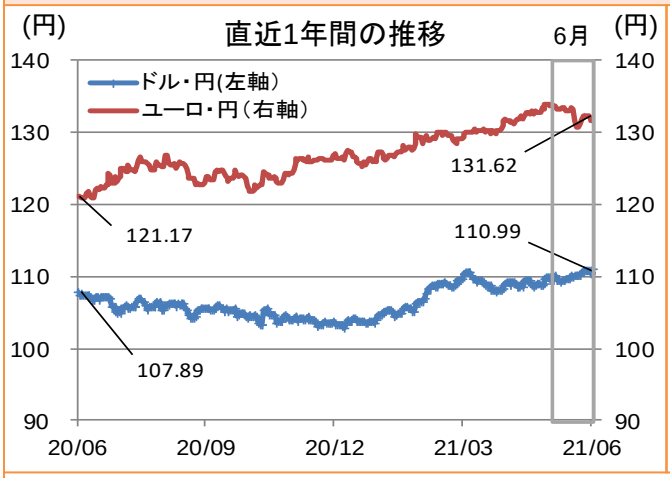
【6月の振り返り】米国10年国債利回りは1.596%から1.469%に低下しました。月前半は足元の雇用や物価の情勢から量的金融緩和が早期に縮小されるとの懸念が和らいだことから、低下しました。中旬には、FOMCで参加者が予想する利上げ開始時期が大幅に前倒しされたことで一時上昇しましたが、早期の利上げがインフレの抑制や景気減速を招くとの見方から、リスク回避姿勢が強まり、低下に転じました。その後はFRB議長がインフレ加速は一時的とし予防的な利上げ実施を否定したことなどから、横ばいで推移しました。

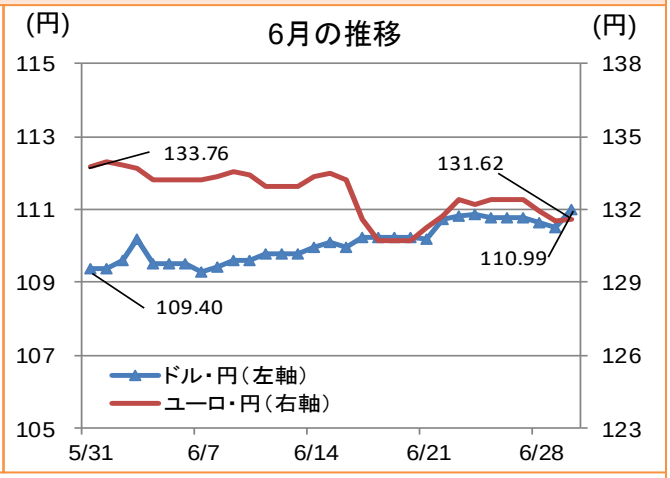
ドイツ10年国債利回りは低下しました。月前半は米長期金利の低下やECBが現状の金融緩和策を維持したことが好感され、低下しました。月後半はFOMCの結果を受けた米国債の売りがドイツ国債にも波及し、利回りが上昇しました。

市場振り返り ～為替～

（出所）Bloomberg

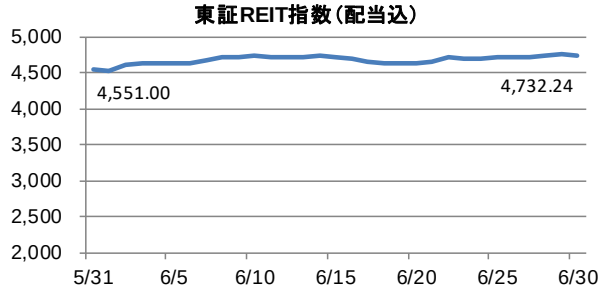
為替

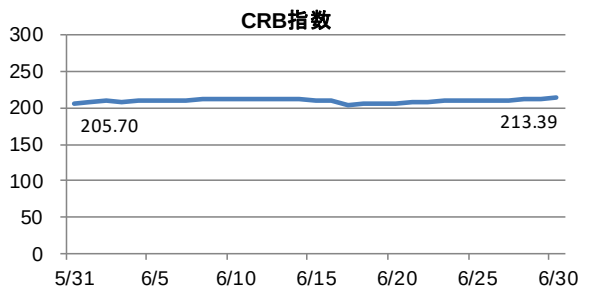


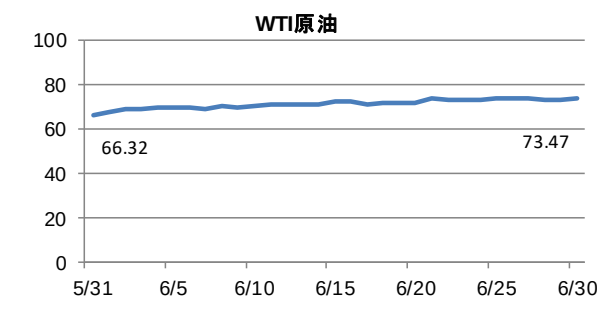


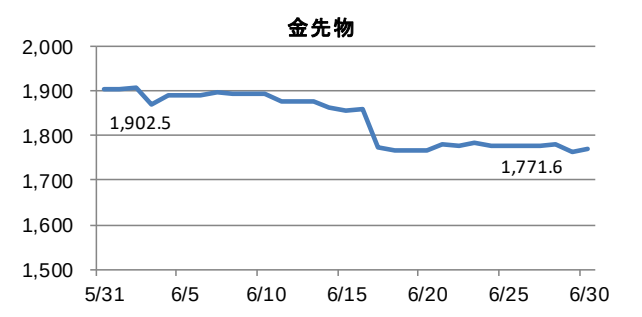
【6月の振り返り】米ドル/円は、1ドル=109.40円から110.99円へと円安・米ドル高が進行しました。
月前半は米国の雇用や物価の情勢から量的金融緩和が早期に縮小されるとの懸念が和らいだ中、109円台後半を中心に一進一退の推移が続きました。月後半は、中旬に開催されたFOMCで参加者が予想する利上げ開始時期が前倒しされ、日米金利差の拡大が意識されたことから、一時、昨年3月以来となる111円台まで円安・米ドル高が進行しました。
ユーロ/円は、1ユーロ=133.76円から131.62円へと円高・ユーロ安が進行しました。
ECB理事会やFOMCの結果を受けて米欧の金融政策の方向性の違いが意識されたことから、対米ドルでユーロを売る動きが強まり、ユーロ/円の取引にも波及し円高・ユーロ安が進行しました。また欧州でのコロナ変異株の感染拡大もユーロの売り材料とされました。

【ご参考】不動産・商品









経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

内外経済見通し

国内景気

日本の2021年1-3月期国内総生産（GDP)速報値は実質で前期比▲1.0%、年率換算で▲3.9%と、3四半期ぶりにマイナス成長となりました。個人消費が前期比▲1.5%と3四半期ぶりの減少となったほか、設備投資も同▲1.2%と2四半期ぶりのマイナスとなりました。輸出は同+2.2%と3四半期連続のプラスとなったものの控除項目である輸入が同+3.9%と増加したため、外需のGDPへの寄与度は▲0.2%とマイナスとなりました。4-6月期は設備投資がプラスに転じることや輸出の伸び加速が期待されるものの、大都市中心に3度目となる緊急事態宣言が発出され、酒類提供の停止や大型商業施設等の一部休業要請など経済活動を抑制する措置が取られたことから、引き続き個人消費が足を引っ張り、全体ではゼロ近辺の成長にとどまったと見ています。足元ではワクチン接種が急速に進んでいることもあり、6月30日に発表された6月の消費者態度指数は前月比+3.3ポイントの37.4と3カ月ぶりに改善し20年2月以来の高水準となりました。変異株による感染再拡大のリスクは残っており予断を許さないものの、7-9月期以降については、サービス消費の反動増などにより相応のプラス成長が見込めると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は6月17日～18日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作や資産買い入れ方針等、現行の大規模金融緩和政策の維持を決定しました。また新型コロナウイルス対応融資を手がける金融機関に有利な条件で貸し出しの原資を供給する特別オペと、CPおよび社債を計20兆円を上限に買い入れる措置からなる新型コロナウイルス対応の資金繰り支援策の期限を、22年3月まで半年間延長することを決めました。さらに気候変動問題に対応するための新たな資金供給策を導入することも決定しました。黒田総裁は5月の講演で、「3月の政策対応において、政策の効果と副作用のバランスを取りながら、持続性と機動性の両方を高める工夫を施した。強化された金融緩和によって、時間はかかるものの、2%の「物価安定の目標」を達成できると考えている」旨発言しており、当面は現行の政策を粘り強く継続する意思を明確にしています。日銀はその政策効果を見極めつつ、引き続き必要に応じ、金融緩和の長期化を見据えた修正を加えていくスタンスであると考えます。

米国景気

米商務省が発表した2021年1～3月期GDP成長率は、前期比年率換算で+6.4%増加し、3四半期連続のプラスとなりました。個別項目でみると、個人消費は政府の現金給付やワクチン普及により、同+11.4%と高い伸びを示しました。中古車など耐久財の需要回復から財（商品）の消費が高成長（同+26.6%）となった一方、サービス消費は営業規制が多くの地域で残っていたことが影響し、同+4.2%の伸びにとどまりました。また、住宅投資は、低金利環境が続く中、郊外を中心に住宅需要が増加したことから同+13.1%の高い伸びとなったほか、設備投資も企業の経済活動再開の動きを反映して同+12.1%の伸びとなりました。外需は、好調な内需の影響で輸入が伸びた一方で、輸出は主に新型コロナウイルスの感染拡大を背景に経済正常化が遅れる国々向けが低調となったことから、外需寄与度はマイナス（▲1.5%）となりました。米国は4月にワクチン接種が累計2億回を超え、7月にも経済の完全再開に漕ぎ着ける目途が立っていることから、2021年4-6月期は景気拡大が加速し、GDPの水準は過去最高だった2019年10～12月期を上回るとみています。

米国金融・財政政策

米連邦準備制度理事会（FRB）は、6月15-16日の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、フェデラルファンド金利（FF金利）の誘導目標を0～0.25%に据え置きました。声明文では、足元の新型コロナウイルスの状況について、「ワクチンの進展によりウイルスの広がりを抑制している」とし、パンデミックに関する認識を前回声明から上方修正しました。また、インフレは「長期的な目標から下回った」とし、足元のインフレ率の上昇を踏まえ下方修正されました。パウエルFRB議長の会見では、経済見通しを上方修正したものの、景気回復に向けて道半ばでありリスクは残っていることを述べています。今回は本格的なテーパリングの議論開始が見送られたものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済支援策として給付されていた失業保険が一部の州では6月から休止すること、企業求人も過去最高水準に達していること、バカンスシーズンに入りサービス消費の回復が期待されていること等から、今後は雇用の状況が急速に回復していくと予想されています。そうした環境下、好調な雇用統計等が確認されることで、FRBも金融緩和縮小の議論開始に向け動きやすい状況が整っていくと想定されます。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは現状程度の水準を中心としたレンジ圏での推移を予想します。
世界的な景気の回復傾向が金利の上昇圧力となる一方、黒田日銀総裁が「長期金利の変動幅を拡大する考えは持っていない」「YCCで金利を低位に維持する」旨明言していることが金利の低下圧力になると考えます。

国内株式

国内株式は、強弱材料が綱引きし、やや値動きの荒い展開となることを予想します。
欧米に大きく遅れたもののワクチン接種の着実な進展を受けた経済活動正常化期待の高まりという強気材料がある一方、足元では主に首都圏で新規感染者が増加傾向にあることから、株式相場は一進一退の動きが想定されます。東京五輪に向けての感染動向次第では、秋に予定される総選挙への思惑を背景に、相場が大きく振れる局面もあると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、緩やかな上昇を予想します。
ワクチン接種の進展に伴う経済再開の動きにより景気指標やインフレ率が上振れした場合には、金利に上昇圧力がかかり易くなると予想します。ただし、FRBはテーパリングの開始時期や利上げに関する議論を慎重に行うと見られ、過去のテーパータントラムの局面のように金融政策に対する思惑が主導する急激な金利上昇は避けられると見ています。

米国株式

米国株式は、底堅い展開を見込んでいます。
ワクチン接種の進捗による経済活動正常化期待や投資センチメントの改善が当面の株価を下支えすると見ています。ただし、企業業績への期待が過度に高まった場合には、好材料出尽くしとなり株価が調整する局面もあると見ています。

為替

【ドル/円】ドル円相場は当面ドルの高値圏で推移すると予想します。
巨額の追加経済対策とワクチン普及による経済活動再開を背景にした実質金利の上昇がドル相場の支えになると考えます。一方で、米国の経常収支や財政収支の悪化懸念がドルの重石となり、ドル円相場は一進一退の展開になると予想します。
【ユーロ/円】対円でのユーロ相場はレンジでの推移を予想します。
ワクチン接種で先行した欧州の経済活動再開期待を背景にユーロ相場は上昇してきたものの、足元では国内でのワクチン接種も急速に進展していることから、対円でのユーロ相場の上昇は一服し、当面はレンジ圏での推移を予想します。

	2022年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.15-0.19%
TOPIX	1,970-2,170
米国10年国債利回り	1.90-2.10%
米S&P	4,050-4,450
ドル/円相場	106-118円
ユーロ/円相場	123-136円

ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

		21/03	21/04	21/05	21/06	前月比	前年度末比
国内債券							
	NOMURA-BPI総合	385.72	386.44	386.62	386.90	+ 0.07%	+ 0.31%
	NOMURA-BPI(国債超長期)	275.29	276.54	276.67	276.81	+ 0.05%	+ 0.55%
	10年国債利回り(%)	0.12	0.09	0.08	0.05	-	-
国内株式							
	TOPIX(配当込み)	3,080.87	2,993.46	3,034.76	3,070.81	+ 1.19%	- 0.33%
	JPX日経400(配当込み)	20,913.30	20,297.99	20,648.99	20,821.61	+ 0.84%	- 0.44%
	日経平均株価	29,178.80	28,812.63	28,860.08	28,791.53	- 0.24%	- 1.33%
外国債券							
	FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	502.79	502.95	508.81	511.11	+ 0.45%	+ 1.65%
	FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	413.63	413.37	414.11	416.70	+ 0.63%	+ 0.74%
	米国10年国債利回り(%)	1.74	1.63	1.60	1.47	-	-
	英国10年国債利回り(%)	0.85	0.84	0.80	0.72	-	-
	ドイツ10年国債利回り(%)	-0.29	-0.20	-0.19	-0.21	-	-
外国株式							
	MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	4,484.84	4,667.28	4,740.95	4,889.78	+ 3.14%	+ 9.03%
	ダウ平均(工業株30種)	32,981.55	33,874.85	34,529.45	34,502.51	- 0.08%	+ 4.61%
	ナスダック総合指数	13,246.87	13,962.68	13,748.74	14,503.95	+ 5.49%	+ 9.49%
	英国(FTSE)	6,713.63	6,969.81	7,022.61	7,037.47	+ 0.21%	+ 4.82%
	ドイツ(DAX)	15,008.34	15,135.91	15,421.13	15,531.04	+ 0.71%	+ 3.48%
	中国(上海総合指数)	3,441.91	3,446.86	3,615.48	3,591.20	- 0.67%	+ 4.34%
	MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,842.70	2,882.35	2,952.29	3,001.51	+ 1.67%	+ 5.59%
為替							
	ﾄﾞﾙ/円相場(ﾛﾝﾄﾞﾝ16時)	110.50	109.30	109.40	110.99	+ 1.46%	+ 0.44%
	ユーロ/円相場(ﾛﾝﾄﾞﾝ16時)	129.87	131.58	133.76	131.62	- 1.60%	+ 1.35%

2. その他資産

		21/03	21/04	21/05	21/06	前月比	前年度末比
商品							
	CRB指数	184.96	199.76	205.70	213.39	+ 3.74%	+ 15.37%
	WTI原油	59.16	63.58	66.32	73.47	+ 10.78%	+ 24.19%
	金先物	1,713.80	1,767.70	1,902.50	1,771.60	- 6.88%	+ 3.37%
ヘッジファンド							
	HFRX Global Hedge Fund JPY Index※	112,671.90	114,443.80	114,850.10	115,270.70	+ 0.37%	+ 2.31%
不動産							
	東証REIT指数(配当込)	4,399.26	4,518.99	4,551.00	4,732.24	+ 3.98%	+ 7.57%
	G-REIT指数	1,125.32	1,194.76	1,213.75	1,253.31	+ 3.26%	+ 11.37%

(出所)Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。
シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。
本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。
本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。 資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2021. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む。以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社 (以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RAJ)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」（サブインデックスを含む。以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数（TOPIX）」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」（サブインデックスを含む）に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPX グループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」（日本語正式名称）の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」（英語正式名称）の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC（以下「FTSE FI」）あるいは野村證券株式会社（以下「野村」）によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ（以下、「本インデックス」）に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関してSolactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2021 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. "The HFRI Fund Weighted Composite Index"、"WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM" 、"HFRI"、"HFR"はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2021年4月改定